

調査票各項目の記入要領

◆調査対象・範囲

太陽光発電設備の定義：

太陽光発電設備は、電気事業法で定める電気工作物にあたるものを対象とします。
本調査での太陽光発電設備は、一般的な太陽光パネルで発電し建築物に電気を供給するような設備を想定しており、
外灯等は対象として含みません。

◆対象建築物：

地方公共団体実行計画（事務事業編）の対象施設のうち、貴団体が保有し、
令和4～6年度に太陽光発電設備を設置した全ての建築物（令和6年度中に太陽光発電設備を設置予定の建築物を含む）
（例）小中学校の校舎、地方公共団体の本庁舎、廃棄物処理施設の焼却施設など
※対象建築物の詳細については、別添「施設分類表」をご確認ください。
※ひとつの施設につき複数の建築物がある場合は、可能な限り分けてご回答いただければ幸いです。

◆対象敷地：上記対象建築物に付属する敷地・公有地

※ここでいう敷地とは、貴団体が保有する建築物に付属する敷地の空きスペース（常時用途のない、障害物のないまとまったスペース）等となります。ソーラーカーポート等を設置する場合は、駐車場・駐輪場等も考慮してください。
※ここでいう公有地とは、建築物に付属しない公有地（最終処分場跡地・ため池等）を指します。
建築物に付属している場合（駐車場等）は、敷地として回答ください。

◆調査票の回答にあたって用意しておきたい資料（例）

- ・施設台帳、公共施設の個別施設計画など

◆回答にあたっての注意事項

- ・「令和6年度 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」のLAPSSへの入力開始は、令和6年10月1日（火）を予定しております。貴団体の関係部局の皆様へ本ツールを早期に配布されることによって、よりスムーズな調査実施が可能となると考えます。
- ・調査票ファイルの拡張子の変更、ファイル内のシート名の変更、シートの追加・削除、列や行の削除・非表示は行わないでください。
統合ツール使用時にエラーが発生します。
- ・調査基準日は令和6年10月1日（火）としてご回答ください。

◆入力時の補足事項（調査票の入力にあたっては、以下の項目ごとの補足事項を御確認ください。）

【建築物・敷地共通の入力項目】

(1)担当

（任意記述）施設・建築物を管理部局・課室ごとに管理したい場合にご活用ください。

(2)管理コード

（任意記述）貴団体独自の管理コードがある場合にご活用ください。

(3)施設分類

施設分類表を基に施設・建築物の種類を選択してください。施設分類別の集計に使用いたします。
※今年度より、公有地における太陽光発電設備の設備容量についても、本ツールにて回答・集計することが可能になっております。

(4)施設・建築物名

（任意記述）施設の主要建築物について、施設・建築物名をご記入ください。
（例）施設名：〇〇市立××病院
※幼稚園施設・小中学校施設・特別支援学校施設・高等学校施設の場合、学校数をカウントするため、
同一の学校の場合は同一の名称でご記載ください。
建築物名：第一校舎、第一体育館など建築物名ごとに記入

(5)令和3年度以前の太陽光発電設備の設置有無

施設分類が「幼稚園施設」「小中学校施設」「高等学校施設」「特別支援学校施設」に該当する施設・建築物のみ、ご回答ください。
「令和3年度以前に設置済」、「令和3年度以前に設置なし」から選択してください。

【建築物・敷地それぞれのみの入力項目】

(6)建築物における太陽光発電設備の設置状況

(7)敷地における太陽光発電設備の設置状況

【参考資料例】施設台帳、公共施設の個別施設計画など

設置有無

「令和4年度・令和5年度に設置」、「令和6年度に設置(令和6年度中に設置予定を含む)」「令和4年度・令和5年度に設置し、かつ、令和6年度に設置(令和6年度中に設置予定を含む)」、「設置なし」から選択してください。

設備容量

太陽光発電設備を「令和4、5年度に設置済」のもの、「令和6年度に設置（令和6年度中に設置予定を含む）」とに分けてそれぞれお答えください。

※1つの建築物・敷地あたりの設備容量が1,000kWを超える場合、警告が表示されます。
正しい値である場合は、「はい」をクリックしてください。誤っている値である場合は、修正ください。

